

1 はじめに

(1) 白書作成の目的

公共施設は、市民活動の拠点として機能しており、これらを適正に管理し、将来の市民一人ひとりに健全な状態で継承していくことが重要です。また、人口減少と少子高齢化を迎える中で、公共施設に求められるニーズも変化するため、施設機能の見直しも必要です。この状況を踏まえて、本市が保有又は管理・運営する公共施設の設置目的や配置状況、利用者数、稼働状況、維持管理費、老朽度合いなどについて実態を把握するために「公共施設マネジメント白書」を作成します。今後はこの白書を基礎資料として、適切な施設配置や効率的な管理運営の実現に向けた具体的な計画の策定を進めてまいります。

(2) 現状と課題

- ①老朽化：昭和40年代から50年代を中心に学校や集会所など多くの公共施設を整備したため、大部分の施設が築20年以上を経過しており、一斉に大規模修繕の時期を迎えます。
- ②耐震化：多くの公共施設の耐震性能が不足しており、緊急に取り組む必要があります。
- ③効率化：既存施設の有効活用、維持管理・運営の効率化を進め、更なるコスト縮減に取り組む必要があります。
- ④廃止・統合：住民のニーズをとらえて、例えば利用者数が少なく稼働率が低い施設については、廃止や統合などの見直しを視野に入れる必要があります。

2 本市における公共施設(建物+インフラ)のマネジメント方針について

公共施設のマネジメント方針

方針1 公共施設の実態に係る情報把握が不十分であるため、早急に整理します！

方針2 人口動態や財政状況、市民ニーズに応じたサービスに見直します！

方針3 中長期的視点による適切な整備方法を選択します！

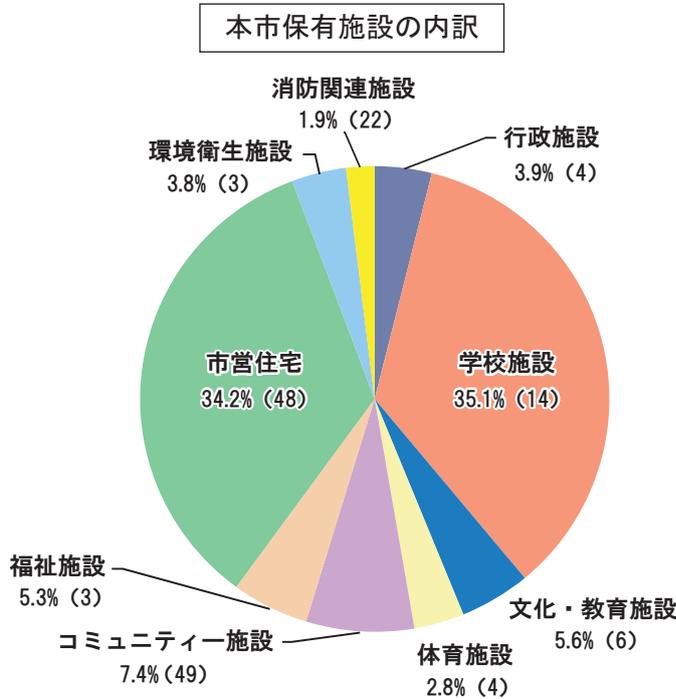
- 建物：広域化、多機能化・複合化、建替え、大規模修繕、運営効率化、サービス水準の見直し、統廃合 等
- インフラ：新規整備、大規模修繕（長寿命化）、サービス水準の見直し、廃止

方針4 縮減できる費用を事前に把握(シミュレーション)し、整備方法を選択します！

3 公共施設の現状と課題について

(1) 本市が保有する公共施設の内訳

- 本市が保有する施設は153施設（市営住宅は“住棟”単位で計上）あり、その内訳を延床面積で見ると、学校施設や市営住宅の割合が大きくなっています。



本市が持っている公共施設（建物）のうち、建物の床面積で見ると、学校施設と市営住宅がそれぞれ3分の1ずつを占めているんですね～。

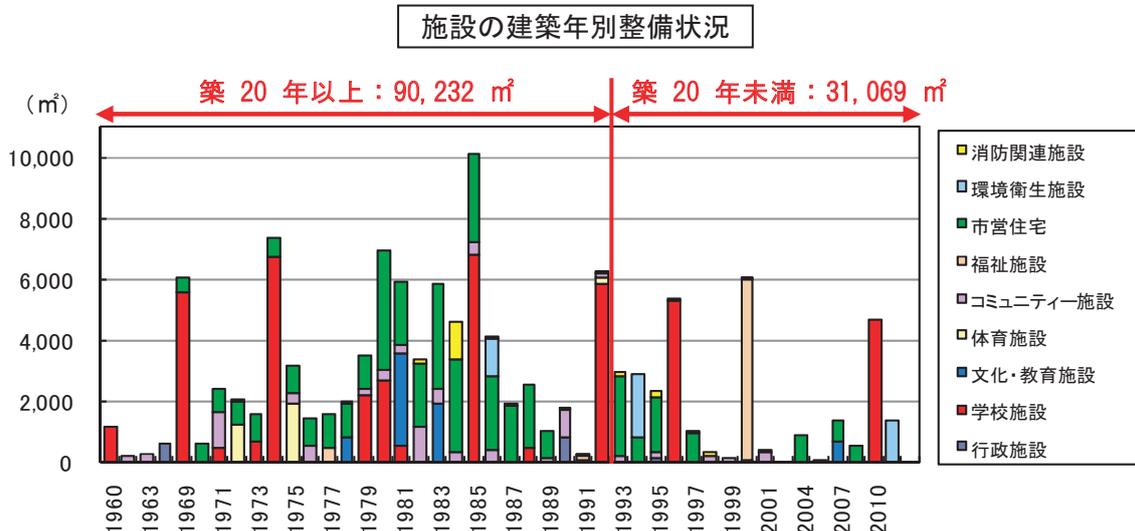


※ () 内数字は施設数

高萩市財産台帳より

(2) 公共施設の耐震化・老朽化の状況

- 本市が保有する公共施設は、築20年以上が経過した施設が7割強を占めています。このうち、学校施設やコミュニティ施設などでは大規模修繕が十分に実施されておらず、建物の老朽化が進んでいます。



高萩市財産台帳より

4 本市の概況について

(1) 人口の動態と特徴

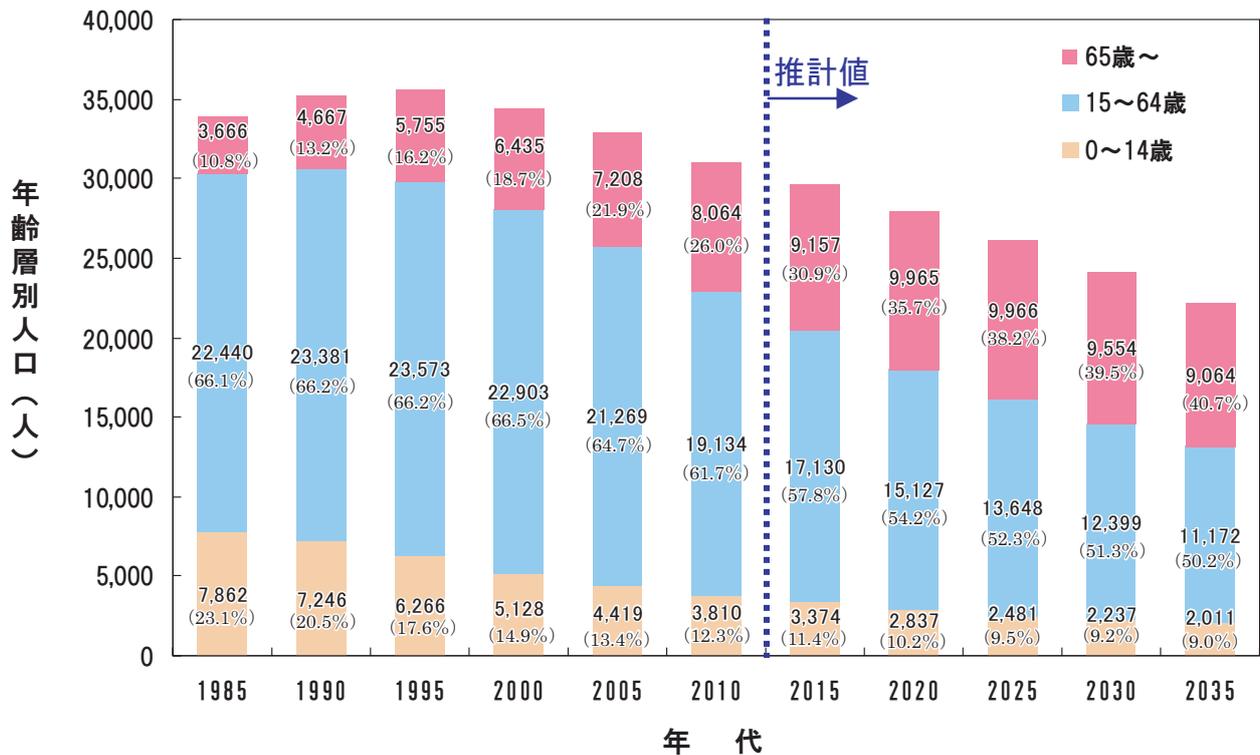
① 本格的な人口減少社会の到来

- ・本市の総人口は、平成7年頃をピークにその後減少しており、平成22年現在で約3.1万人となっています。将来推計によると、今後20年間で2割強のさらなる減少が見込まれています。

② 少子高齢化の進行

- ・高齢化率（65歳以上の人口割合）は平成22年現在で約26%（茨城県平均 約23%）で、今後も高齢者の割合がよりいっそう大きくなることが予測されています（20年後の高齢化率は約40%）。
- ・その一方で、子ども（15歳未満）の人口割合は平成22年現在で約12%ですが、20年後には約9%と小さくなることが予測されています。

本市の総人口（年齢層別人口）の推移

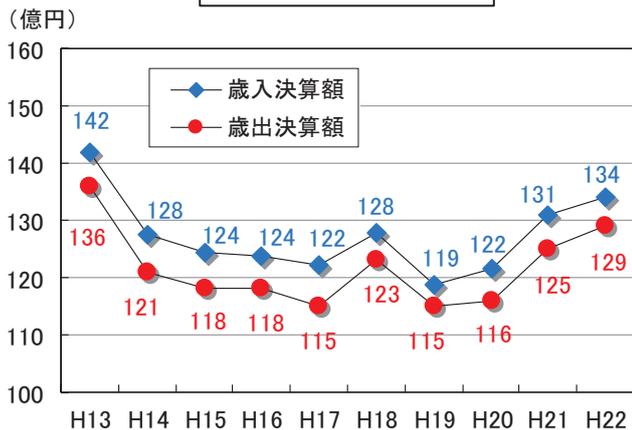


出典：国立社会保障・人口問題研究所／日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月）

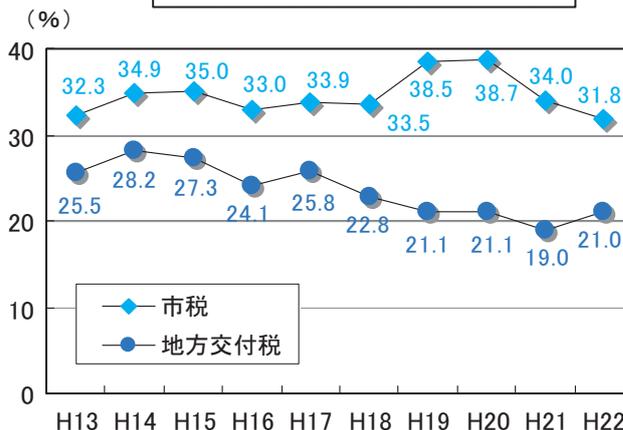
(2) 本市の財政状況

- ・歳入および歳出決算額はおおむね横ばいにある一方で、市税や地方交付税などの一般財源が減少傾向にあるため、歳入の確保が厳しい状況が続いています。
- ・今後も、震災復興事業や市住宅公社の債務返済などの影響により、本市の財政は予断を許さない状況が見込まれており、よりいっそうの行財政の健全化が求められています。

歳入・歳出決算額の推移



歳入決算額に占める税収等の割合



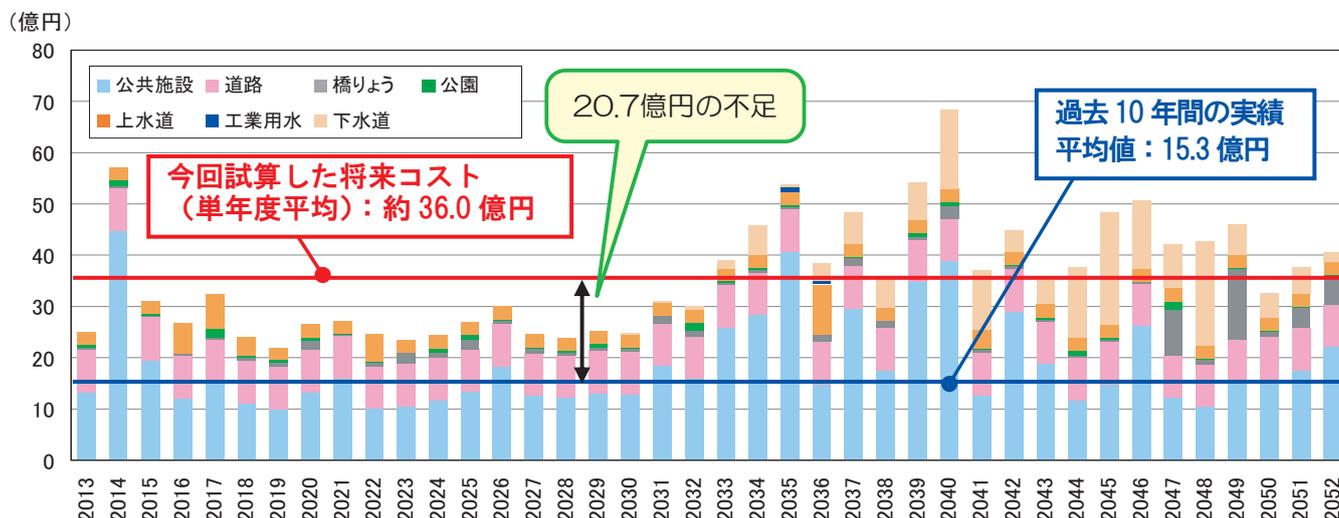
※平成20年、22年の歳出・歳入額は、土地開発公社・住宅公社の債務解消経費を除いた値です。

高萩市決算書より

(3) 公共施設の更新・維持管理・運営に必要な将来コスト

- ・公共施設及びインフラ資産の将来コストを試算しました。その結果、今後40年間で将来コストは約1,439.0億円（単年度平均で約36.0億円）が必要となる見込みです。
- ・一方、本市での過去10年間における公共施設のコスト（普通建設事業費と維持補修費）の実績値の総計は、約153.4億円（単年度平均で約15.3億円）です。したがって、今回試算した将来コストに対して、年間で約20.7億円不足することがうかがえます（36.0億円－15.3億円＝20.7億円）。

公共施設及びインフラ資産にかかる将来コストの試算



※更新費用の試算にあたっては、建物は市内実績値や国内類似施設の実勢値、法定耐用年数等を基とし、また、インフラは総務省の更新費用試算ソフトを用いています。

※過去10年間の実績値については、災害復旧にかかる費用は、平均値として採用することは適切でないとの判断から、除いています。



未来に向けて、みんなで考えましょう！